

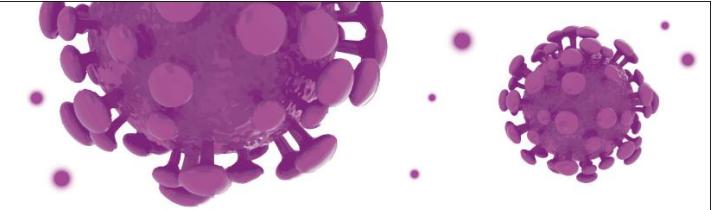
コロナと地域経済

コロナと自治体 4

「人のつながりは生きる力。物理的な距離は離れていても、社会的な距離はより密にしなければならない」
(室崎益輝神戸大学名誉教授『神戸新聞』2020年5月21日付)

京都大学名誉教授

岡田知弘



コロナと地域経済

コロナと自治体 4

岡田知弘 編著

コロナ収束せず、地域経済の実情は！

国・自治体のコロナ対応を批判的に検証し、基礎自治体を軸にした感染対策と地域経済再生の重要性を指摘。コロナ禍の激甚被災地である大阪に焦点を絞り、維新政治の問題点を炙り出し、地域再生の方向を提示する。また、全商連による営業動向調査や自治体による中小企業支援策の独自調査からコロナ禍の実相と効果的な施策を検討。併せて、今後の地域経済・社会の持続的発展に向けて、北海道帯広市での中小企業振興基本条例を活用した地域内経済循環をつくる取組みを紹介する。

定価 1540円（10%税込）
自治体研究社

本書の問題意識（1）

1) 自然災害の一つとしての感染症

①物的破壊はないが、健康被害を通して、経済活動の基本である人間と人間の関係性を破壊 → 社会経済的被害をもたらす

②他の自然災害と同様 「**地域性**」と「**社会性**」の2つの側面がある

2) 災害の「**地域性**」と自治体の役割

①災害の地域的偏在 大都市圏に被害が集中する傾向

②感染者は、特定の地域に住む住民であり、その地域の公衆衛生、医療、福祉、教育、経済活動全体をコントロールするのは基本的に市町村。それを補完する都道府県、国。併せて、国は防疫体制や医療・経済補償の財源措置に最終的な責任をもつべき

本書の問題意識（2）

3) 災害の「社会性」

①健康被害だけでなく、差別やヘイトによる人権面、さらに雇用や教育面での被害、DV被害も。社会的弱者に被害が偏る。とりわけ、女性中心に自死の増加を招く

②政府や自治体の「補償なき自粛」による経済被害の甚大さ(二次災害)。中小企業・小規模企業の休業・廃業が激増。雇用者の休業・解雇も増え生活困窮者が大都市部で著増。

★女性の非正規雇用にしわ寄せ

③地域の状態が把握できない統計の取り方・発表の仕方→詳細なデータの整備が必要

4) 本書では、上記の視点から2021年8月上旬時点までのコロナ禍の現状分析を行うとともに、自治体の独自施策をアンケート調査等によって分析。さらに、今後の地域経済・地域社会に必要な地域内経済循環をつくる取組の重要性を具体例をもとに明らかにした。

本書の構成

1.コロナ禍と地域・自治体

岡田知弘

2.激甚被災地・大阪の感染被害の実相と維新政治

— 岐路に立つ新自由主義的改革

岡田知弘

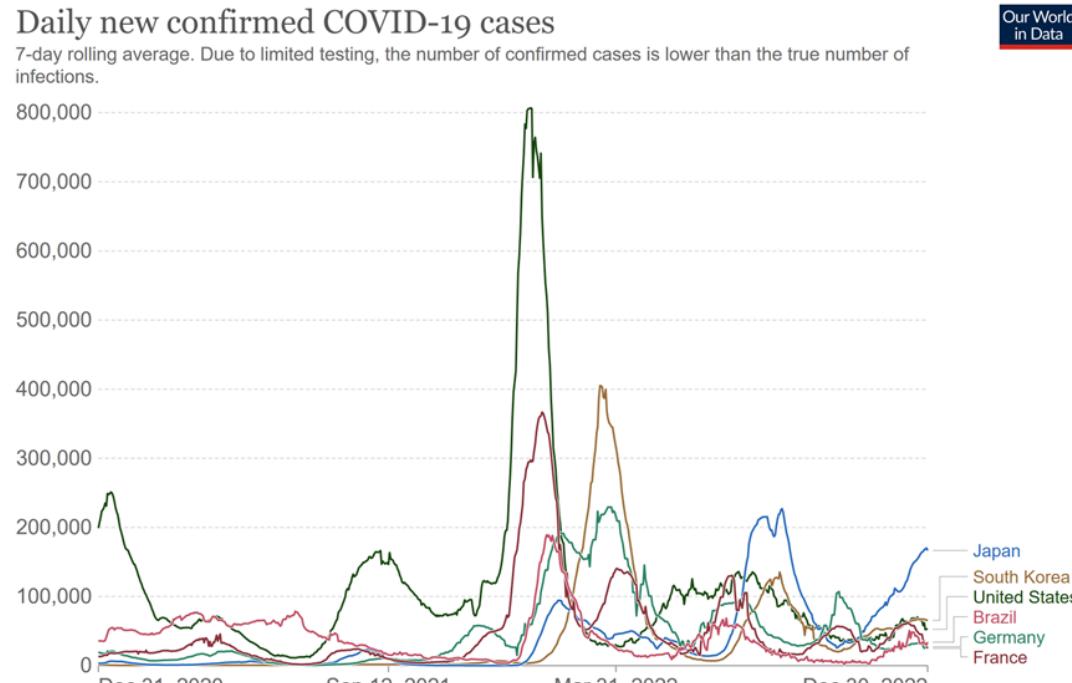
3.中小商工業者をどう支えるのか

宮津友多

4.地域内経済循環のための連携〔北海道・帯広〕 大貝健二

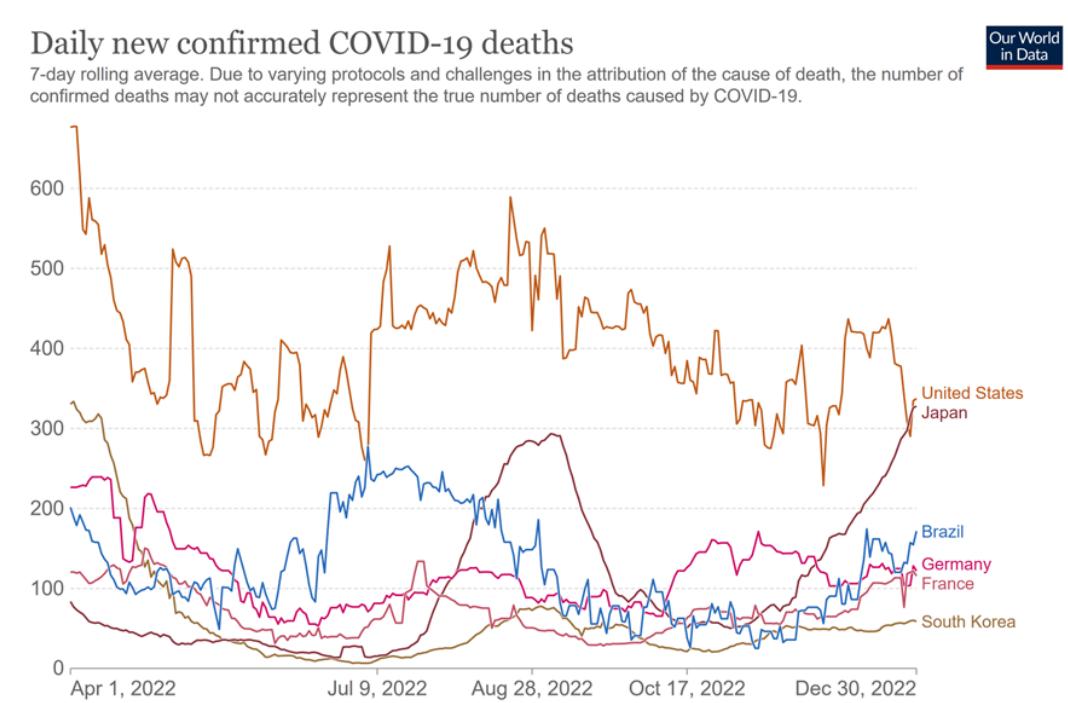
日本は第8波に。世界最悪の状況に

感染確認者の動向(7日平均推移)



Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

死亡者数の動向(7日平均推移)

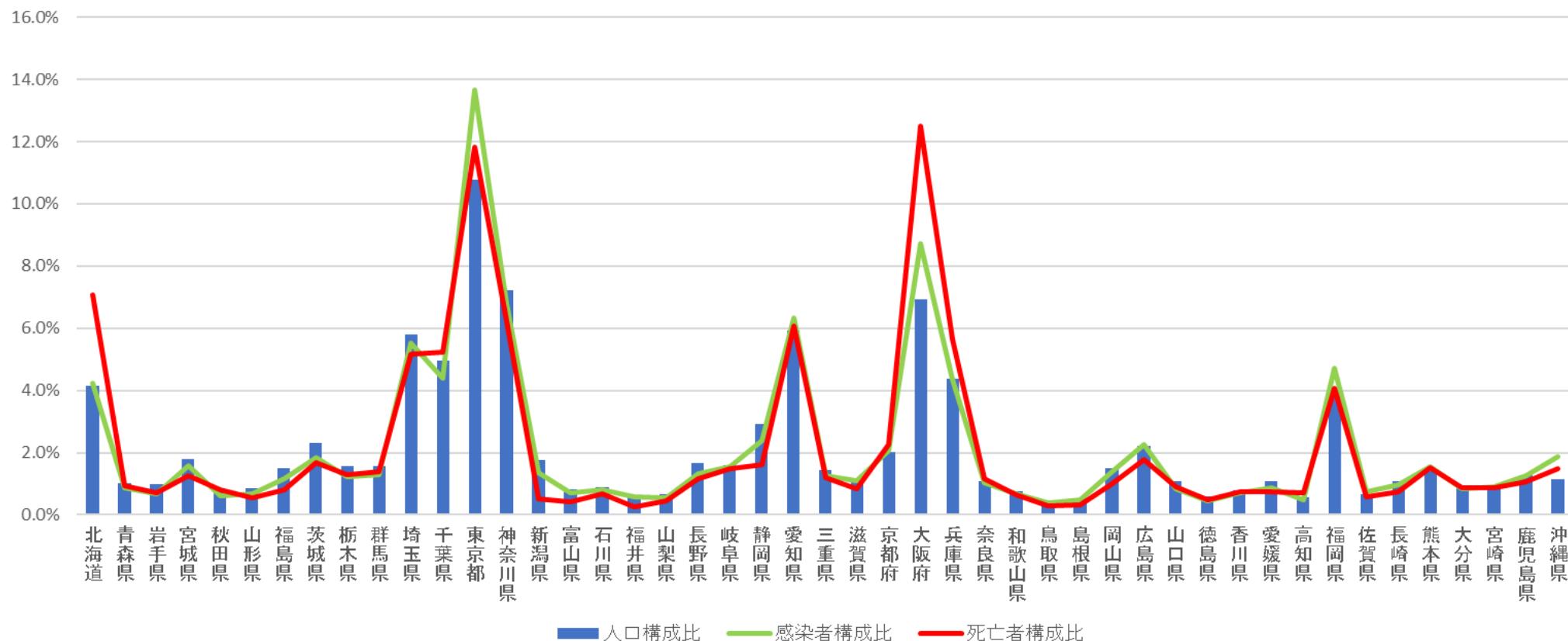


Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

CC BY

健康被害の地域的集中

図 新型コロナウイルス感染者・死者者の都道府県別構成比と人口構成比(2022年12月30日までの合計数)
資料:感染者・死亡数は厚生労働省発表資料。人口は、2020年1月1日時点での住民基本台帳人口。

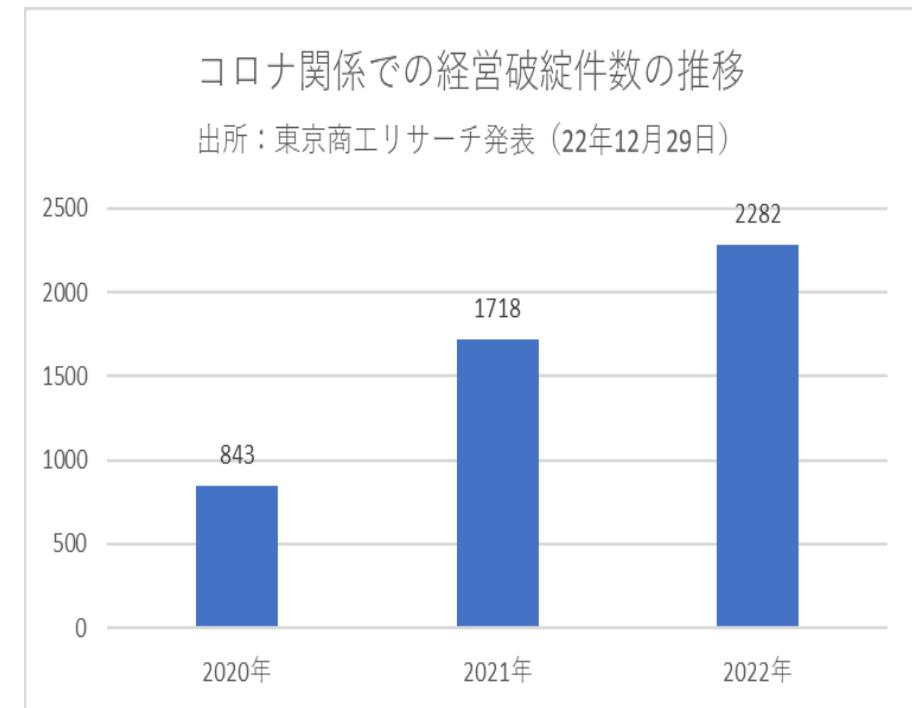


社会的被害も深刻に（1）

1)コロナ禍の3年 経営破綻が累増

（東京商工リサーチ調べ）

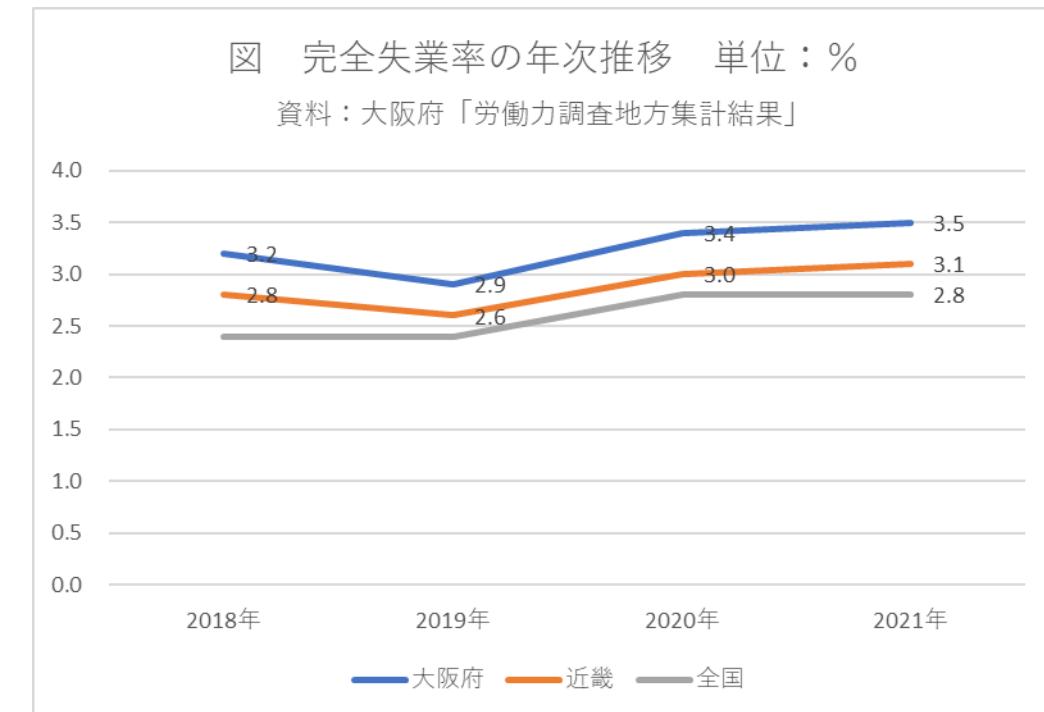
- ①いわゆる「息切れ」倒産が増加
- ②業種別では、飲食が最多で、建設、アパレル、食品卸、宿泊が続く
- ③地域別では、東京都が全体の2割を占める1009件、以下、大阪、愛知の順



社会的被害も深刻に（2）

2) 完全失業率も改善せず

- ① 大阪府で高い水準続く
- ② 休業者に加え過少所得雇用者が増加
- ③とりわけ非正規雇用・女性の生活困窮が深刻に



地方自治体の施策の新たな展開

- 1) **京都府与謝野町** 中小企業振興基本条例の理念に基づき、産業振興会議の提案で、地域経済調査を実施。コロナ禍の下での企業活動・消費活動の変容を把握し、年金をはじめとする消費支出の地域内経済循環の拡大を図る施策づくりへ。
- 2) **東京都世田谷区** コロナ禍を教訓に、地域経済の発展と社会的課題の解決を両立し、地域社会の持続的発展を図るために「地域経済の持続可能な発展条例」を、2022年4月に制定。公契約条例と結合して、具体的施策へ。

おわりに

- 1) 執筆時点と比べると感染拡大がさらに広がっているが、本書での分析視角と政策的な方向性、さらに地域内経済循環の構築による持続可能な地域づくりの必要性は、説得力を増している。
- 2) ロシアによるウクライナ侵攻、円安物価高による経営・生活難のなかで、いっそう地域経済の担い手である中小企業振興による地域内経済循環が重要な意味をもつ。
- 3) ぜひ、本書を参考に、各自治体で、それぞれの地域の個性に合わせた施策・地域づくりを、地元中小企業との連携ですすめてもらいたい。「調査なくして政策なし」